

平成24年度の計画は

避難道より順次整備する



はま ひろし 濱村 博 議員

派遣した職員、及び防災担当職員で黒潮町南海地震対策推進本部や同作業部会を組織し、避難対策を中心に取り組んでいる。

平成24年度の防災対策関連予算は、地震津波対策予算として総額8億4606万円を計上し、全町的に地震津波対策に取り組むこととしている。

問 昨年の東日本大震災以降、黒潮町も防災計画の見直しを実施したとのことだが、平成24年度の防災対策事業として、どのようなものから整備していくのか伺う。

答 松田 総務課長

昨年の東日本大震災以降、議会においても黒潮町震災対策特別委員会を組織していた。だき、町民の安全・安心の確保に取り組んでいた。

町も、管理職会や被災地に

この中には避難道はもとより、国、県の地震津波避難の防災対策事業や、県の津波避難対策等臨時交付金事業など積極的に活用して防災対策の加速化を進める。

具体的には、避難道の整備が第一。次に、黒潮消防署の移転建設事業、漁業集落環境整備事業で佐賀地域の避難道の整備を進め、大方中学校や保健福祉センターなどの公共施設の耐震化、皆で支える補助金を利用して自主防災組織

の強化を図っていききたい。

避難タワー建設の位置については表明できていないが、今後進めていきたい。

浸水予想区域内の消防屯所や集会所の移転なども考えている。また役場、庁舎移転の予定地の購入関係は、合併特例債よりなお有利な起債が来たので、事業進捗を図りたいと思っている。

公営住宅	
若者定住用	住宅を
早急には	できない

問 長年の懸案であった三浦小学校の建て替え工事も4月末には完成する。

将来を見据えて地区内に若者定住の住宅建設の予定はないか。

答 武政 まちづくり課長

平成22年5月30日付で田野浦地区と出口地区の両地区より要望を頂いている。

内容は「三浦地区に住む所がないので、仕方なく四万十市にて借家をしながら黒潮町内に仕事にくる若い人たちもいる」というもの。

耐用年数が過ぎた公営住宅30戸ほどの建て替えの予定があること、加えて20年前から現在に至るまでの人口の推移が右肩下がりで減っている状況で、新たに住宅を増やす環境にはないという理由である。



三浦小学校新校舎